

政権交代の中で変化する自治体の課題に応える 「希望の自治体行政学」続巻刊行！



大森 彌 著

続・希望の自治体行政学

The Changing Local Governance with the Alternation in State Power

政権交代と 自治の潮流

□ B6判・320頁・定価2,520円(本体2,400円)

本書の特色

政権交代に伴う自治への影響を詳説

政権交代を経て一層複雑化する地方自治の政策と制度の変化について明快かつ詳細に解説。地域主権関連三法など、現在進行する新しい改革が旧政権時代とどこが違うのか、どのような影響があるのかを分かりやすく整理し、対応への具体的指針を提供します。

自治に関する主要トピックを網羅

「民主党政権の分権改革の総括」「民主党政権の地域主権改革」「平成の大合併の評価」「道州制」「国と地方の協議の場」「自治体議会改革」「自治体職員像」等、自治の動向を理解するための必須論点をカバー。これ一冊で「地方自治の現在」の全体像を把握できます。

すべての自治体関係者を励ます「希望の自治体行政学」

著者によって確立された「自治体行政学」の蓄積に基づく内容。前者「変化に挑戦する自治体」に引続き、自治体職員・地方議会議員・住民の方々など、激変する自治の現場で困難に立ち向かう、すべての自治体関係者にとっての希望の拠り所となる一冊です。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

これから、国政がどうなるのか、極めて不透明であると言わざるをえないが、少子化の進行と超高齢社会の到来を考えれば、「地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」として分権改革（現政権では「地域主権改革」）を押し進める必要があることは間違いない。

万物流転、人も社会も変わる。紆余曲折があっても、緩慢な歩みであっても、現在よりもましな人の世へ変わっていこうとする心を捨てない限り、希望はある。

（「おわりに」より抜粋）

まえがき

序章 政権交代と地方自治

- 1 新たな局面に入った地方分権改革
- 2 少子高齢社会における自治体戦略

第1章 地方分権改革推進委員会の活動と勧告

- 1 第一次勧告と市町村
- 2 第二次勧告―関与の廃止縮減と事務権限の移譲の同時推進
- 3 第三次勧告・第四次勧告を読む
- 4 地方分権改革推進委員会を検証する

第2章 「平成の合併」の終わり和小規模市町村

- 1 「平成の合併」と小規模自治体論
- 2 「神戸勧告」と「平成の合併」
- 3 復権「スモール・イズ・ビューティフル」
- 4 分権改革と小規模市町村
- 5 第二九次地方制度調査会の答申を検証する
- 6 都道府県が代わって事務処理する方策と全国町村会の調査結果

第3章 道州制の論議

- 1 徘徊し始めた「道州妖怪」
- 2 日本国分割案
- 3 道州制と更なる市町村合併―恐ろしい接近
- 4 道州制の論点と導入論議の現状
- 5 道州制と「日本国公務員」構想
- 6 自民党の敗北と道州制
- 7 政権交代と道州制
- 8 道州制と地域主権戦略推進会議「原口プラン」
- 9 地域主権改革と道州制

第4章 「地域主権改革」と市町村

- 1 マニフェスト選挙と政権交代
- 2 「地域主権」の意味合いと政策
- 3 「地域主権」と自治力のアップ
- 4 「地域主権」の実現と「基礎的自治体」の重視
- 5 地域主権改革とこれからの町村
- 6 「緑の分権改革」と農山漁村地域の再生

第5章 「国と地方の協議の場」の法制化

- 1 「地方行財政会議」設置の構想
- 2 「国と地方の協議の場」の法制化
- 3 国と地方の協議の場・実務検討グループ
- 4 「国と地方の協議の場」を有効に機能させるために

第6章 改革を迫られる自治体議会

- 1 分権時代の議会・議員のあり方と改正自治法
- 2 自治体議会の議員活動に関する地方自治法の改正
- 3 議員定数の法定上限の撤廃
- 4 「議事機関」の充実・強化こそを
- 5 地域主権戦略大綱と自治体議会の役割
- 6 議会の招集と専決処分
- 7 議員定数の新たな設定

第7章 変革期の自治体職員

- 1 変革期の自治体職員
- 2 これからの自治体職員
- 3 自治体行政を担う職員に求められること
- 4 ガバナンス時代の自治体職員像

おわりに 初出一覧 事項索引

お試し読み、お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

